

下記の注意事項を必ずお読みの上でご記入ください。

記入上のご注意

- ・ 申請書等のご記入に当たっては、必ず所定の様式をご使用ください。

2 提出書類一覧

《申請書類》

書 類 名	頁	チェック欄
1 大田区本羽田二丁目第2工場アパート使用申請書 ※代表者印を必ず押印してください。	1	
2 大田区本羽田二丁目第2工場アパート使用調査書（産学連携）		
(1) 会社概要等	2	
(2) 学術機関の事業実績	3	
(3) 代表者の職歴・事業実績	4	
(4) 工場アパートへの入居を必要としている理由	5	
(5) 希望する室を選んだ理由等及び駐車場希望台数	5	
(6) 工場アパートに入居できなかった場合の今後の計画	5	
(7) 年間の研究開発費、試作品等の製造または外注について	6	
(8) 防火管理者及び危険物取扱者の資格を有するもの	6	
(9) 危険物の保有量	6	
(10) 高圧ガスの保有量	7	
(11) 材料・製品・半製品の大きさ	7	
(12) 物流状況	7	
(13) 移転後の主要設備機器	7	
(14) 床荷重を超える場合の機器設置方法	8	
(15) 導入機器の配置図	8	
3 大田区本羽田二丁目第2工場アパート事業計画書(産学連携)		
(1) 連携して開発・製造している製品の内容・特色	9	
(2) 学術機関・企業との関係及び連携の目的	10	
(3) 経営の状況及び計画	11	
(4) 経営及び技術の及び従業員の採用計画について	12	
(5) 産学連携にあたっての課題と解決方法	12	
(6) 自社の強み・弱み	13	
(7) 同業他社の状況及び差別化手段	13	
(8) 海外進出について	13	
(9) 資金計画	14	
(10) 収支計画書	15	
(11) 収支計画の算定方法	16	

(12) 債務超過の解消計画（債務超過の方のみ）	16	
(13) 黒字化に向けた経営計画（2期連続赤字の方のみ）	16	
(14) 入居スケジュール	17	
(15) 工場アパート退出までの事業計画	18	
(16) 工場アパート退出後の事業計画	18	

《添付書類》

書 類 名	チェック欄
1 法人登記事項証明書（発行日から3か月以内の最新のもの）	
2 定款（最新のもの）	
3 直近3期分の財務諸表 ・ 貸借対照表（各項目の内訳書を含む） ・ 損益計算書（販売費及び一般管理費、製造原価の内訳書を含む）	
4 前年度分の納税証明書（法人住民税・事業税）	
5 会社案内又は事業内容のわかるもの	

大田区立本羽田二丁目第2工場アパート使用申請書

年 月 日

(宛先) 大田区長

会 社 名
住 所
(代表者名)
氏 名
電 話 ()

下記のとおり、大田区立本羽田二丁目第2工場アパートの使用について、関係書類を添えて申請します。

記

使用資格1	1 工場として使用する者 2 研究開発の拠点として使用する者 ③ 産学連携の拠点として使用する者			
使用資格2	1 事業拡張又は操業環境の悪化により作業場を必要としている者 2 新規創業により作業場を必要としている者 (創業年月日： 年 月 日)			
希望室番号	第1希望 号室	第2希望 号室	第3希望 号室	第4希望 号室
使用期間	年 月 日から 年 月 日まで			

*新規創業の場合は、創業年月日が確認できる書類を添付してください。

学術機関

企業名

2 大田区本羽田二丁目第2工場アパート使用調査書（産学連携）

(1) 会社概要等

本社所在地		
	電話番号 ()	
従業員数	常勤の従業員 人 (家族従業員 人)	
	臨時及びパート 人 (勤務時間数: 時間× 人、 時間× 人)	
従業員の年齢構成	~29 歳 名 ・ 30 歳代 名 ・ 40 歳代 名 50 歳代 名 ・ 60 歳代~ 名	
業 種		
資 本 金	円	
創業年月日	年 月 日	
現産学連携施設 所在地		
	電話番号 ()	
同 操業期間	年 月 日から (年間)	
同 作業場面積	m ²	
賃借料 (賃貸の場合)	円	
工場アパート入居後 の現施設の取扱い	継続 ・ 退出 ・ その他 ()	
企業連絡先	担当者 役職・氏名	
	TEL :	FAX :
	e-Mail	
学術機関	名 称	
	所在地	
	代表者 役職・氏名	
	担当者 役職・氏名	
	TEL :	FAX :
	e-Mail	

学術機関

企業名

(2) 学術機関の事業実績

連携する学術機関の事業実績をできるだけ具体的に記入してください。

年月（自）	年月（至）	事 項

学術機関

企業名

(4) 工場アパートへの入居を必要としている理由

(5) 希望する室を選んだ理由等及び駐車場希望台数

希望する室を選んだ理由及び操業に際しての条件	(例) 理由：新規に MC を導入するため広いスペースが必要となる。 条件：床面積 100 m ² 、床荷重 1.0 / t は必要 など
希望する駐車場の台数	台 車種：

(6) 工場アパートに入居できなかった場合の今後の計画

(7) 年間の研究開発費、試作品等の製造または外注について

売上高に占める 研究開発費	売上高	円
	研究開発費	円
	割合	%
試作品及び最終製品の 製造または外注	試作品の製造	自 社 ・ 外 注
	最終製品の製造	自 社 ・ 外 注
区内企業との 取引関係	現在、区内企業に発注をしているかどうか。また、移転後に区内企業へ発注する見込みがあるかどうか。	
	現在の発注企業	金 額（概算）
	社	円
	区内企業への発注の見込み	増 ・ 変わらず ・ 減

(8) 防火管理者及び危険物取扱者の資格を有するもの

防火管理者	有（氏名	甲種・乙種）	・	無
危険物取扱者	有（氏名	甲種・乙種・丙種）	・	無

(9) 危険物の保有量

※ 常時保有量は、設備機械の内蔵量も含めてください。消防署への届出は各自で行ってください。

危険物の名称	区分	常時保有量	単位
（記入例） 切削油	（記入例） 第四類第三石油類非水溶性液体	（記入例） 140	（記入例） ℓ
少量危険物の届出の有無	有 ・ 無		

学術機関

企業名

(10) 高圧ガスの保有量

ガスの種類	保有量（立方メートル又はkg）

(11) 材料・製品・半製品の大きさ

最長のもの	mm	最重量のもの	t			
最大のもの	縦	mm	× 横	mm	× 高	mm

(12) 物流状況

荷降等の方法	手 ・ フォークリフト ・ その他（ ）
搬出の頻度	1 日 回 / 週 回

(13) 移転後の主要設備機器

※ 主要設備機器には、エアコンやOA機器等も含まれます。

寸法の「縦」「横」は、機械が接地している面の大きさを記入してください。

下表に書ききれない場合は、別紙（様式自由）を用いて記入してください。

主要設備 機器名称	消費電力		台数 (台)	重量 (kg)	寸法 (mm)			保有・ 予定の 別
	Kw	単相・ 三相別			縦	横	高	
		単・三						保有・予定
		単・三						保有・予定
		単・三						保有・予定
		単・三						保有・予定
		単・三						保有・予定
		単・三						保有・予定
		単・三						保有・予定

(14) 床荷重を超える場合の機器の設置方法

(15) 導入機器の配置図

※ 略図をお書きください。使用予定者に決定された際には正式に提出していただきます。

3 大田区本羽田二丁目第2工場アパート事業計画書（産学連携）

(1) 連携して開発・製造している製品の内容・特色

※ どのような製品を開発または製造するのか。品質・性能面やこれまでの成果などをご記入ください。
必要に応じて資料を添付してください。

(3) 経営の状況及び計画

① 開発・生産計画

② 特許・契約

③ 販売市場・顧客ターゲット

④ 原価・販売価格（コストなど）

⑤ 生産・仕入れ方法

⑥ 販売方法

⑦ 組織計画

⑧ その他

(4) 経営・技術の承継計画及び従業員の採用計画について

承継者の有無	有 ・ 無
経営の承継方法をご記入ください。	
技術の承継方法をご記入ください。	
従業員の採用計画がありましたらご記入ください。(人数・新卒者・経験者・資格保持者等)	

(5) 産学連携にあたっての課題と解決方法

※ 想定されるリスクや問題点とその解決方法をご記入ください。

--

(6) 自社の強み・弱み

※ 自社の強み・弱み（技術力・特許・人材等）について具体的に記入してください。

(7) 同業他社の状況及び差別化手段

(8) 海外進出計画について

※ 海外進出の計画がありましたら具体的にご記入ください。（いつごろ・国名など）

(9) 資金計画

※ 入居開始（準備期間を含む）から1年間の工場アパートに係る資金計画をご記入ください。

年 月～		年 月の1年間	
必要な資金の内訳		資金の調達・返済方法	
内 訳	単位：万円	内 訳	単位：万円
人件費		自己資金 (調達方法)	
使用料			
光熱水費等			
機械・什器・備品等設備 投資の内訳		借入金総額(内訳)	
原材料仕入・支払利息等 運転資金の内訳			
合 計	万円	合 計	万円

[注]資金の調達額が必要な資金と同額又は上回るようにしてください。

学術機関

企業名

(10) 収支計画書							単位：万円
項 目	前 3 期			当期	次期	3 年後	
	期	期	期				
① 売 上 高							
② 売上原価							
③ 販 売 費 ・ 一般管理費							
④ 営 業 利 益 =①－②－③							
⑤ 営業外利益 受取利息等							
⑥ 営業外費用 支払利息等							
⑦ 経常利益 =④＋⑤－⑥							
⑧ 特 別 利 益							
⑨ 特 別 損 益							
⑩ 税引前当期利益 =⑦＋⑧－⑨							
⑪ 法 人 税 ・ 住 民 税							
⑫ 当 期 利 益 =⑩－⑪							
⑬ 前期繰越利益							
⑭ 当期末処分利益 =⑫＋⑬							

※ 前 3 期は「決算申告書控の写し又は確定申告書控の写し一式」中の財務諸表より転記し、決算期を迎えていない等の理由により資料がない場合は、当期（創業 1 年後）～3 年後についてご記入ください。

※ 会社全体の収支計画をお書きください。

学術機関

企業名

(11) 収支計画の算定方法

※ (10)における収支計画の算定方法を具体的にご記入ください。

(12) 債務超過の解消計画（債務超過の方のみ）

(13) 黒字化に向けた経営計画（2期連続赤字の方のみ）

(14) 入居スケジュール

※ 各種工事や設備機器の搬入等、入居・操業開始までのスケジュールをご記入ください。

工事内容によっては届出が必要な場合がありますので、ご注意ください。

(15) 工場アパート退出までの事業計画

※ 工場アパート入居から退出までの具体的な事業計画をご記入ください。

(産学連携の場合、1年目～5年目まで)

--

(16) 工場アパート退出後の事業計画

※ 工場アパート退出後の具体的な事業計画をご記入ください。

(産学連携の場合、6年目～10年目まで)

退出後も区内で操業を続けますか?	区内で続ける ・ 区外へ転出する